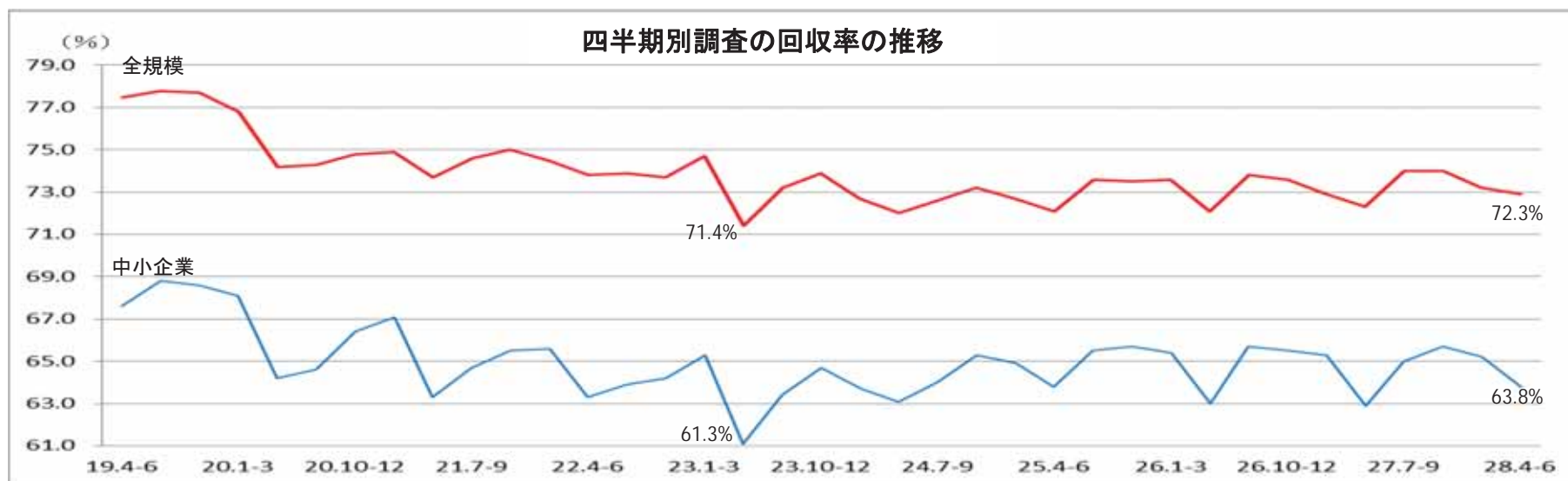


法人企業統計について

平成28年11月10日
財務省財務総合政策研究所
調査統計部

法人企業統計調査における中小企業回収率の推移



○中小企業の回収率が低くなる要因は以下のとおりである。

- 中小企業は未上場の企業がほとんどで、開示義務のない四半期決算を本調査のために作成してもらうなど、負担をかけていること。
- 統計利用者からの早期公表の要望を受け、公表日を前倒してきたことにより、提出までの期間が短縮され、さらに企業負担が増加していること。
(※) 現在は平成6年と比べ3週間ほど早く公表している。一方、回収率は当時と比べ10%以上低下している。

↓ 回収率の向上に向けた取組み

- 財務局等による電話、文書、臨戸督促の実施(継続実施)
- インターネットを活用したオンライン提出の推進による企業負担の軽減(平成15年度から)
- 電話督促業務の外部委託を実施することによる督促回数の増加(平成26年度から)

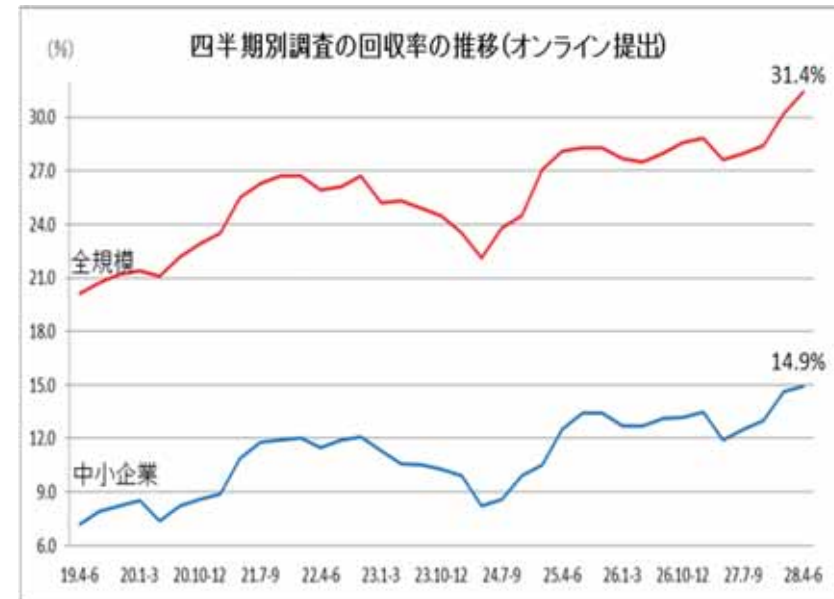
➡ これらの取組みにより、近年では、中小企業の回収率の低下には歯止めがかかっている。

調査期	公表日	回収率	
		全規模	中小企業
平成6年 4-6月期	9月19日	84.4%	74.3%
平成28年 4-6月期	9月1日	72.3%	63.8%

法人企業統計調査のオンラインシステムと会計ソフトとの連携

中小企業のオンライン回収率

- 平成28年4-6月期におけるオンライン回収率は、全規模では31.4%。一方、中小企業では14.9%にとどまっている。中小企業のオンライン回収率を上昇させることにより、全体の回収率が上昇し、統計精度の向上につながることを期待される。
- このため、中小企業が汎用性のある会計ソフトを利用して調査の回答負担を軽減することができれば、回収率向上に効果があると考えられる。



今後の対応の方向性

- 法人企業統計調査のオンラインシステムと会計ソフトとの連携について、今後検討する。
例えば、既に国税庁のe-Taxでは、納税者にとって使い勝手の良い会計ソフトが提供される可能性を考え、e-Taxソフトに関連する仕様を財務・会計ソフトウェア開発業者向けに一般公開している。法人企業統計調査においても同様に、オンライン提出に用いる電子調査票の仕様を一般公開することを検討したい。